

第 2 事業別人数実績

形態／事業		アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	ヨーロッパ地域	区分不能	合計
研修員受入	技術研修員	3,092	629	621	1,077	130	121	0	5,670
	青年招へい研修員	947	0	0	0	84	0	0	1,031
	開発協力研修員	8	0	2	25	7	0	0	42
	移住研修員	0	0	0	168	0	3	0	171
	小計 (二国間)	4,047	629	623	1,270	221	124	0	6,914
	国際機関研修員	141	26	0	1	2	0	0	170
合計	4,188	655	623	1,271	223	124	0	7,084	
専門家派遣	技術協力(個別)専門家	594	85	47	242	21	0	0	989
	社会開発協力専門家	310	64	36	29	0	0	0	439
	保健・医療協力専門家	196	39	21	82	2	13	8	361
	人口・家族計画協力専門家	12	11	9	4	0	0	0	36
	農林水産業協力専門家	247	5	37	79	21	0	0	389
	産業開発協力専門家	92	0	2	26	0	0	0	120
	開発協力専門家	1	6	4	7	0	0	0	18
	移住者指導専門家	0	0	0	9	0	0	0	9
	災害援助等協力専門家	24	1	8	7	1	12	5	58
	援助効率促進専門家	6	1	2	1	0	2	0	12
	小計 (二国間)	1,482	212	166	486	45	27	13	2,431
	国際機関専門家	60	3	5	3	9	1	0	81
合計	1,542	215	171	489	54	28	13	2,512	
調査団派遣	技術研修員受入調査団	67	14	5	39	0	3	25	153
	青年招へい調査団	71	0	0	0	9	0	0	80
	技術協力専門家派遣調査団	49	19	7	39	5	0	7	126
	技術協力機材供与調査団	16	2	11	9	1	0	2	41
	社会開発協力調査団	170	45	20	52	0	0	0	287
	保健・医療協力調査団	60	16	17	32	10	0	0	135
	人口・家族計画協力調査団	18	9	0	20	0	0	0	47
	農林水産業協力調査団	129	14	17	62	16	7	35	280
	産業開発協力調査団	52	0	0	18	0	0	0	70
	開発調査調査団	1,623	272	373	459	46	7	0	2,780
	海外開発計画調査団	433	53	49	143	0	0	78	756
	資源開発協力基礎調査団	88	25	31	78	20	0	19	261
	無償資金協力調査団	423	91	277	82	90	0	16	979
	青年海外協力隊調査団	13	8	11	24	13	3	13	85
	開発協力調査団	18	8	5	71	13	0	0	115
	移住事業調査団	0	0	0	35	0	1	0	36
	災害援助等協力調査団	0	0	0	0	0	0	0	0
専門家等福利厚生調査団	11	0	7	2	2	0	0	22	
専門家養成確保調査団	0	0	0	0	0	6	0	6	
援助効率促進調査団	258	34	97	90	17	16	40	552	
合計	3,499	610	927	1,255	242	43	235	6,811	
協力隊員派遣	一般隊員	217	67	246	209	78	0	0	817
	シニア隊員	9	2	12	5	6	0	0	34
	調整員	1	0	1	1	0	0	0	3
	小計 (二国間)	227	69	259	215	84	0	0	854
	国連ボランティア	5	0	7	4	3	0	0	19
合計	232	69	266	219	87	0	0	873	
移住者送出	自費移住者	0	0	0	34	23	10	0	67
	渡航費支給移住者	0	0	0	13	0	0	0	13
	海外開発青年	0	0	0	28	0	0	0	28
	合計	0	0	0	75	23	10	0	108

第3 事業別経費実績

金額の単位は千円、%は各予算科目の地域別割合

事業 (予算科目)		アジア地域	中近東地域	アフリカ地域	中南米地域	オセアニア地域	ヨーロッパ地域	国際機関	区分不能	合計	
海外	技術研修員受入事業費	金額 7,623,258	1,849,793	2,133,616	3,780,408	308,306	150,480	40,451	64,816	15,951,128	
		% 47.8	11.6	13.4	23.7	1.9	0.9	0.3	0.4	100.0	
	青年招へい事業費	金額 1,424,865	0	0	0	144,920	0	0	0	1,569,785	
		% 90.8	0.0	0.0	0.0	9.2	0.0	0.0	0.0	100.0	
	技術協力専門家派遣事業費	金額 4,996,378	1,176,074	1,299,401	3,114,172	501,725	87	1,129,096	407,731	12,624,664	
		% 39.6	9.3	10.3	24.7	4.0	0.0	8.9	3.2	100.0	
	技術協力機材供与事業費	金額 489,147	101,695	366,212	404,131	104,839	0	0	0	1,466,024	
		% 33.4	6.9	25.0	27.6	7.2	0.0	0.0	0.0	100.0	
	社会開発協力事業費	金額 4,431,815	1,446,526	834,575	1,096,699	0	0	0	137,869	7,947,484	
		% 55.8	18.2	10.5	13.8	0.0	0.0	0.0	1.7	100.0	
技術	保健・医療協力事業費	金額 1,865,046	513,106	700,647	1,030,289	75,968	20,919	0	0	4,205,975	
		% 44.3	12.2	16.7	24.5	1.8	0.5	0.0	0.0	100.0	
	人口・家族計画協力事業費	金額 274,896	197,897	165,969	89,894	0	0	0	0	728,656	
		% 37.7	27.2	22.8	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	農林水産業協力事業費	金額 4,739,290	355,562	972,417	1,691,446	256,696	0	0	186,838	8,202,249	
		% 57.8	4.3	11.9	20.6	3.1	0.0	0.0	2.3	100.0	
	産業開発協力事業費	金額 1,574,452	0	171,592	468,317	0	0	0	1,370	2,215,731	
		% 71.1	0.0	7.7	21.1	0.0	0.0	0.0	0.1	100.0	
	開発調査事業費	金額 8,876,784	2,455,826	3,560,786	3,350,800	281,254	23,005	0	186,969	18,735,424	
		% 47.4	13.1	19.0	17.9	1.5	0.1	0.0	1.0	100.0	
協力	無償資金協力事業費	金額 1,171,612	302,877	960,532	267,692	302,713	4,789	0	375,445	3,385,660	
		% 34.6	8.9	28.4	7.9	8.9	0.1	0.0	11.1	100.0	
	青年海外協力隊派遣事業費	金額 2,212,538	794,383	3,152,401	1,987,144	916,125	7,044	77,278	1,823,652	10,970,565	
		% 20.2	7.2	28.7	18.1	8.4	0.1	0.7	16.6	100.0	
	開発協力事業費	金額 71,239	102,579	158,097	305,900	29,123	0	0	25,103	692,041	
		% 10.3	14.8	22.8	44.2	4.2	0.0	0.0	3.6	100.0	
	災害援助等協力事業費	金額 191,780	7,232	31,967	15,530	3,430	109,718	0	232,109	591,716	
		% 32.4	1.2	5.4	2.6	0.6	18.5	0.0	39.2	100.0	
	技術協力専門家等福利厚生費	金額 34,806	11,486	53,195	13,690	4,731	0	3,443	467,439	588,790	
		% 5.9	2.0	9.0	2.3	0.8	0.0	0.6	79.4	100.0	
事業費	技術協力専門家養成確保費	金額 146,540	8,160	16,890	48,430	3,060	0	0	1,420,501	1,643,581	
		% 8.9	0.5	1.0	2.9	0.2	0.0	0.0	86.4	100.0	
	援助効率促進費	金額 270,193	57,522	175,101	211,044	14,135	17,954	0	158,988	904,937	
		% 29.9	6.4	19.3	23.3	1.6	2.0	0.0	17.6	100.0	
	小計	金額 40,394,589	9,380,718	14,753,398	17,875,586	2,947,025	333,996	1,250,268	5,488,830	92,424,410	
		% 43.7	10.1	16.0	19.3	3.2	0.4	1.4	5.9	100.0	
	海外移住事業費	金額 0	0	0	2,401,336	0	0	0	221,371	2,622,707	
		% 0.0	0.0	0.0	91.6	0.0	0.0	0.0	8.4	100.0	
	委託費	海外開発計画調査費	金額 2,220,359	272,076	347,315	1,055,987	5,069	12,820	0	72,933	3,986,559
			% 55.7	6.8	8.7	26.5	0.1	0.3	0.0	1.8	100.0
資源開発協力基礎調査費		金額 685,888	348,068	389,568	776,418	429,558	0	0	0	2,629,500	
		% 26.1	13.2	14.8	29.5	16.3	0.0	0.0	0.0	100.0	
小計	金額 2,906,247	620,144	736,883	1,832,405	434,627	12,820	0	72,933	6,616,059		
	% 43.9	9.4	11.1	27.7	6.6	0.2	0.0	1.1	100.0		
合計	金額 43,300,836	10,000,862	15,490,281	22,109,327	3,381,652	346,816	1,250,268	5,783,134	101,663,176		
	% 42.6	9.8	15.2	21.7	3.3	0.3	1.2	5.7	100.0		

参考

事業団の組織及び予算

第1 国際協力事業団の沿革

1. 設立までの経緯

戦後のわが国政府による開発途上国に対する技術協力は、1954年（昭和29年）のコロンボ計画加盟により開始された。その後わが国経済・社会の順調な発展に伴い、次第に、開発途上国からわが国の経済・技術協力の拡大に対する期待が高まってきた。

1955年前後からは、技術協力の分野において、従来の研修員受入、専門家派遣、調査団派遣といった形態別の協力のほかに、農業、医療等の分野において、それらを組み合わせて、より効果的に技術移転ができるプロジェクト方式技術協力という方式がとられるようになり、さらに、技術移転の場となる研究所や教育機関等の施設、設備機材の充実を資金協力によって実現し、そこで計画的な技術協力を実施するという例が増加してきた。

一方、戦後の海外移住は、1955年ごろから減少を始め、海外移住事業の重点は移住者の送出国から既移住者の移住先での支援に移っていった。

こうした状況のなかで、1974年（昭和49年）度予算編成の段階で、政府の一元的な国際協力の実施機関として、外務省主管の国際協力事業団の設立が決まった。この新しい事業団は、海外技術協力事業団及び海外移住事業団の行っていた技術協力事業及び海外移住事業を実施するとともに、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部と財団法人海外漁業開発財団のすべての業務を引き継ぐこととなった。

新事業団設立のための法律は、1974年5月法律第62号として公布され、同年8月1日国際協力事業団が発足した。

2. 事業の拡大・多様化

発足当初の事業内容は、技術協力、青年海外協力隊派遣、開発協力、海外移住、人材の養成・確保及びこれらに関連する附帯事業であったが、その後のわが国の経済発展、技術の進歩等に伴い、量的拡大、協力内容の多様化の要求が高まってきた。この結果、1978年度に無償資金協力の実施促進事業が加わり、さらに、青年招へい事業（技術協力の一形態。1984年度）、援助効率促進事業（附帯事業。1988年度）及び災害援助等協力事業（1987年度）が追加された。また、従来の技術協力のなかにおいても、様々な協力の方式や新制度が導入され、主なものとして、第三国研修（1974年度）、研究協力（1977年度）、国際機関との共同技術協力（1981年度）、マレーシア東方政策の一環としての研修員受入（1982年度）、アセアン人づくりセンター協力（1982年度）、民間技能者派遣（1987年度）等々の協力が行われている。

また、事業規模については、発足当初の予算は272億円であったが、その後年平均11%の増加がみられ、1989年度には1331億円と、1974年度の約4.9倍となっている。こうした予算の増

加に伴う事業量の伸びをいくつかの例でみると、研修員受入については、1974年度の2155人から1989年度は7462人と246.3%、青年海外協力隊は、16カ国208人から41カ国854人と、国数で156.3%、人数で310.5%の増加を示している。

3. 組織の整備・拡大

事業団発足時の組織は、本部に17部1事務局1室、附属機関として、国内に12国内支部と8国内研修センター、海外に1代表部、11海外事務所、9海外支部、15駐在員で発足した。本部事務所は、その主要部署を東京都新宿区の新宿三井ビル（発足時の短期間を除く）に、青年海外協力隊事務局を同渋谷区広尾に置き、現在に至っている。

本部組織は、当初は、海外移住事業関係が4部設置されていたが、現在1部となっており、一方、調達部、無償資金協力業務部等が設置され、現在18部となっている。また、室については、秘書室のほか、監事室と業務監査室が新たに設けられた。

国内の附属機関については、国内支部12のうち横浜、神戸及び熊本の3支部が他の支部に統合され、現在は東北、関東等各地方及び沖縄県の9カ所に、また、研修センターは、東京、大阪、名古屋、神戸、横須賀、茨城県内原、横浜、群馬県赤城山の8カ所にあったが、その後、八王子、筑波、沖縄、東京都渋谷区及び北九州に、海外からの研修員を収容する研修センターが設置され、茨城県内原にあった国際農業研修センターは、1981年4月筑波に移転した。一方、赤城山にあった海外移住研修所は、1989年3月に廃止となった。このほか、1983年10月派遣専門家の研修施設として、国際協力総合研修所が東京・市ヶ谷に開設された。

海外の附属機関については、発足当初36の機関があったが、このうちブラジルに置かれていた中南米代表部は、1981年に廃止された。その他の機関は、現在は在外事務所と総称されているが、これらの在外事務所は、事業の拡大とともに、西サモア、チュニジア、ブラジル、サウディ・アラビア、ガーナ、エジプト、ペルー、ネパール等と逐次各地に開設されており、また、1984年度には先進国及び国際機関との調整・情報収集のためフランスに、1986年度にはアメリカのワシントンに事務所が開設された。一方、この間、南米諸国の事務所の統合が行われ、また、イラン、ヴェトナム、ロス・アンジェルズ等の事務所が廃止され、1989年度末現在の在外事務所の数は、45カ国48事務所（ブラジルに4事務所）となっている。

第2 組織と定員

1. 組織

事業団の組織は、1990年度において、本部に18部3室1事務局、附属機関13カ所、国内支部9カ所及び在外事務所49カ所から構成されている。

1990年度における機構改革の主要点は次のとおりである。

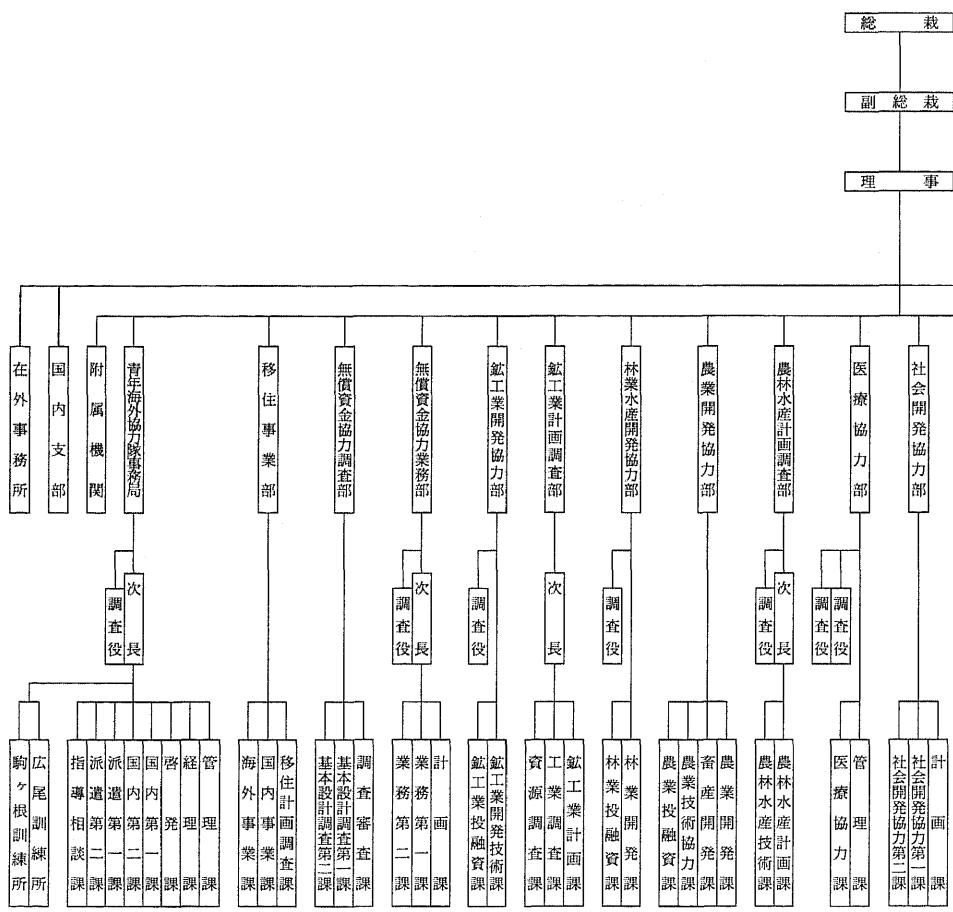
- ① 評価及びフォローアップ業務の体制整備のため、企画部に評価監理課を新設した。
- ② 無償資金協力業務の実施体制強化のため、無償資金協力2部の再編成、並びに、無償資金協力調査部に調査審査課を新設した。
- ③ 在外事務所として、ジョルダン事務所を新設した。

なお、事業団組織図は184ページのとおりである。

2. 定員

1990年度においては、在外事務所の実施体制の強化等を目的とする定員34人の純増が認められ、事業団の定員は1030人となった。その内訳は、本部643人、附属機関130人、国内支部47人、及び、在外事務所210人である。

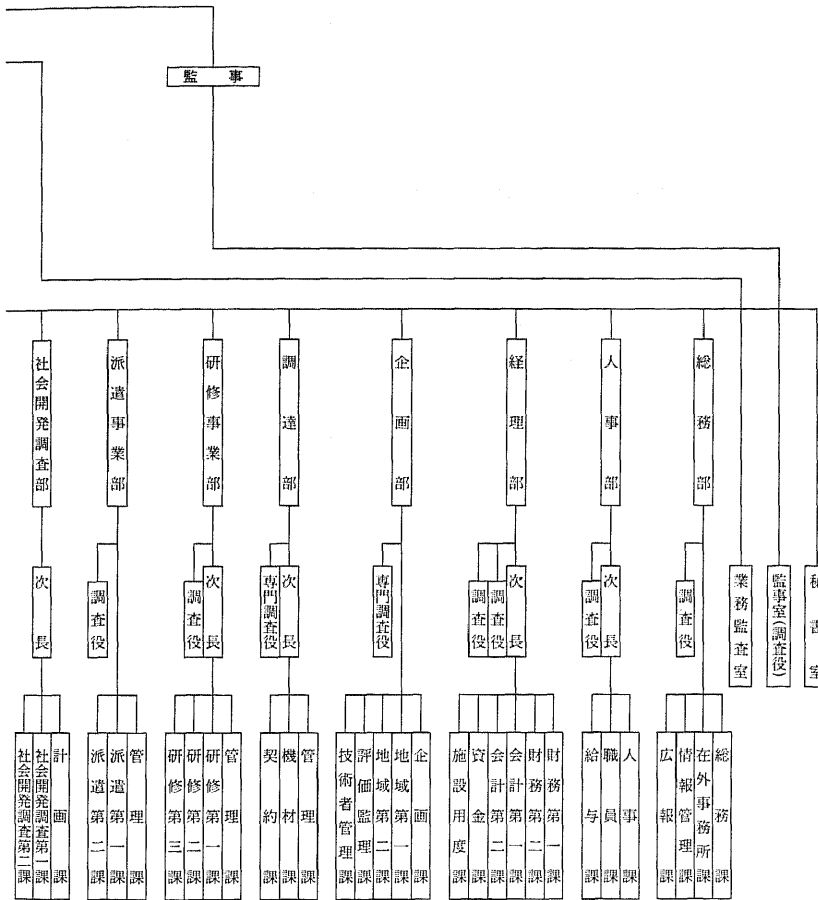
国際協力事業団



在 外 事 務 所

- インド事務所
- インドネシア事務所
- シンガポール事務所
- スリ・ランカ事務所
- タイ事務所
- 中華人民共和国事務所
- ネパール事務所
- パキスタン事務所
- バンラテシニ事務所
- フィリピン事務所
- アルネイ事務所
- アメリカ合衆国事務所
- カナダ事務所
- アルゼンティン事務所
- コロンビア事務所
- チリ事務所
- ドミニカ共和国事務所
- パナマ事務所
- パラグアイ事務所
- ブラジル事務所
- サン・パウロ事務所
- ベレイン事務所
- リオネジャネイロ事務所
- ベルギー事務所
- ホンデュラス事務所
- メキシコ事務所
- オーストラリア事務所
- フランス事務所
- 西サモア事務所
- パプアニューギニア事務所
- フィジー事務所
- サウジアラビア事務所
- シヨルダン事務所
- エジプト事務所
- エチオピア事務所
- ガナ事務所
- ケニア事務所
- タンザニア事務所
- スーダン事務所
- セネガル事務所
- チュニジア事務所
- ナイジェリア事務所
- マラウイ事務所
- モロッコ事務所

業団組織図 (1990年10月1日現在)



附 属 機 関

- 東京インターナショナルセンター
- 八王子国際研修センター
- 大坂国際研修センター
- 名古屋国際研修センター
- 筑波国際農業研修センター
- 神奈川国際水産研修センター
- 兵庫インターナショナルセンター
- 九州国際センター
- 沖縄国際センター
- 海外移住センター
- 国際協力総合研修所

国 内 支 部

- 北海道
- 東北
- 関東
- 中部
- 中国
- 四国
- 九州
- 沖縄
- 支支支支支支支支
- 部部部部部部部部

第3 予算

事業団の予算は、国際協力事業団交付金、国際協力事業団出資金、及び、通商産業省からの国際協力事業団受託費から構成されている。1990年度予算は、交付金1218億2417万円、出資金31億9100万円、委託費80億9869万円であり、前年度比7.5%増となっている。

また、事業団が実施促進を行っている無償資金協力の事業規模は、予算額にして約1251億円となり、無償資金協力を含めた事業団の事業規模は約2582億円となる。

なお、1990年度予算は、下表のとおりである。

1990年度予算

(単位：千円)

区 分	1989年度	1990年度	伸 率
I. 国際協力事業団交付金	113,731,221	121,824,168	107.1
1. 海外技術協力事業費	95,986,227	102,906,032	107.2
(1)技術研修員受入事業費	16,162,640	17,192,821	106.4
(2)青年招へい事業費	1,770,377	1,771,349	100.1
(3)技術協力専門家派遣事業費	12,657,958	13,513,999	106.8
(4)技術協力機材供与事業費	2,359,989	2,505,828	106.2
(5)社会開発協力事業費	9,369,879	9,648,573	103.0
(6)保健医療協力事業費	4,889,325	5,237,585	107.1
(7)人口家族計画協力事業費	991,127	1,021,022	103.0
(8)農林水産業協力事業費	8,813,533	9,455,836	107.3
(9)産業開発協力事業費	2,147,033	2,347,401	109.3
(10)青年海外協力隊派遣事業費	10,818,471	11,693,859	108.1
(11)技術協力専門家等福利厚生費	600,532	659,790	109.9
(12)技術協力専門家養成確保費	1,478,001	1,688,521	115.0
(13)開発調査事業費	17,072,731	18,474,948	108.2
(14)開発協力事業費	973,651	1,021,695	104.9
(15)無償資金協力事業費	3,694,104	4,040,473	109.4
(16)災害援助等協力事業費	1,150,000	1,000,000	87.0
(17)援助効率促進費	1,046,876	1,632,332	155.9
2. 海外移住事業費	2,523,311	2,560,233	101.5
3. 管理費	15,221,683	16,357,903	107.5
II. 国際協力事業団出資金	2,432,000	3,191,000	131.2
1. 開発投融資資金出資金	100,000	100,000	100.0
2. 移住投融資資金出資金	0	0	0.0
3. 施設取得等出資金	2,332,000	3,091,000	132.5
合 計	116,163,221	125,015,168	107.6
国際協力事業団受託費(通産省) 海外開発計画調査事業費	7,624,489	8,098,694	106.2
総 計	123,787,710	133,113,862	107.5

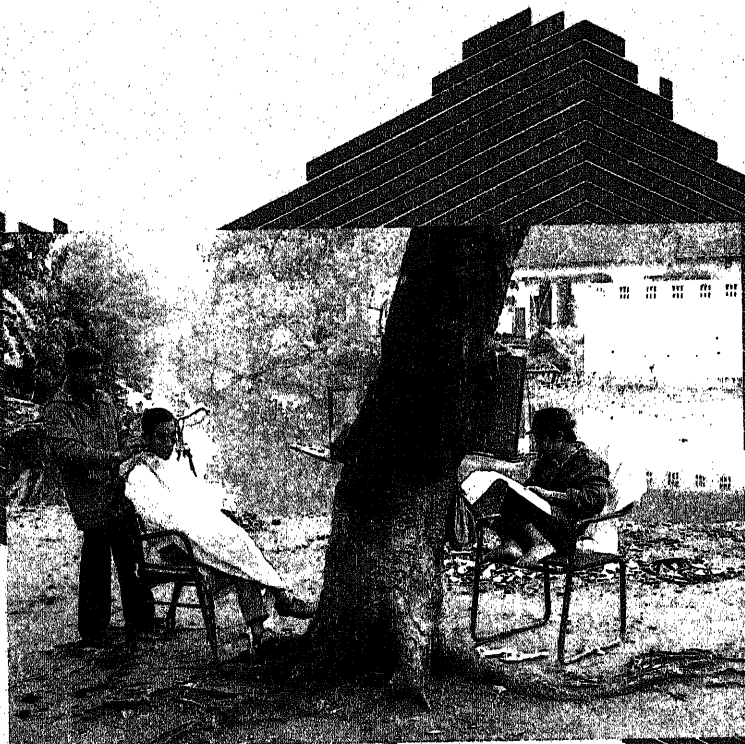
国際協力事業団年報1990

1990年10月1日発行

編 著 国 際 協 力 事 業 団
東京都新宿区西新宿2丁目1番地1号
新宿三井ビル
☎163 電 話 03-346-5311
編集協力・発行 監 理 国 際 協 力 サービス・センター
東京都新宿区市谷本村町42番地
経済協力センタービル
☎162 電 話 03-355-6441

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
©1990 国際協力事業団 Printed in Japan

印刷・刷マイクロ印刷
ISSN 0914-5419



JICA